

**テーマ：10月雇用関連統計**

発表日：2005年11月29日（火）

～ヘッドラインほどには悪くない内容～

(No. J-172)

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭  
 TEL：03-5221-4525

**(要旨)**

- 10月の完全失業率は、前月から0.3%上昇し、4.5%となった。市場コンセンサスは前月と同様の4.2%だったため、一見するとネガティブサプライズな結果である。単月では振れが大きい統計であること、前年対比で見れば雇用の改善傾向が持続していることなどを考慮すれば、ヘッドラインほどには悪くない内容と言えよう。
- これまでやや改善が足踏みしていた有効求人倍率が0.98倍と前月対比+0.01ポイント上昇した。雇用の先行指標である新規求人数の増加ペースがここ2ヶ月減速していることはやや気になるが、有効求人倍率は改善傾向が持続しており、労働需給面からみても雇用環境の改善傾向は持続していると考えられよう。
- 構造面での改善に加えて循環面からも回復が明確になってきていることを踏まえれば、今後も雇用需要は増加傾向で推移すると考えるのが自然である。今後は雇用需要不足よりも、求人と求職があわないミスマッチの解消が重要になってこよう。

(単位：%、万人)

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
04	7-9月期	6,652	▲10	6,335	17	5,352	20	316	▲26	4.8	0.85	1.30	6.3
	10-12月期	6,618	▲30	6,316	5	5,346	4	301	▲34	4.6	0.90	1.42	5.9
05	1-3月期	6,641	▲11	6,339	12	5,353	0	303	▲23	4.6	0.91	1.41	1.1
	4-6月期	6,657	8	6,369	30	5,407	36	289	▲22	4.3	0.95	1.47	4.4
	7-9月期	6,662	10	6,373	38	5,400	48	288	▲28	4.3	0.97	1.46	2.1
04	9月	6,646	▲13	6,339	23	5,353	25	306	▲37	4.6	0.86	1.33	0.7
	10月	6,633	▲17	6,324	15	5,357	30	308	▲32	4.6	0.89	1.44	▲0.6
	11月	6,604	▲43	6,303	▲1	5,344	3	300	▲40	4.6	0.91	1.43	9.8
	12月	6,618	▲31	6,320	▲1	5,338	▲23	295	▲30	4.5	0.90	1.38	▲5.4
05	1月	6,668	12	6,367	40	5,352	0	302	▲27	4.5	0.91	1.41	▲0.7
	2月	6,649	▲7	6,339	15	5,351	▲2	310	▲22	4.7	0.91	1.48	2.8
	3月	6,606	▲39	6,312	▲19	5,357	2	297	▲20	4.5	0.91	1.35	▲1.0
	4月	6,643	▲26	6,353	▲2	5,401	21	293	▲25	4.4	0.94	1.42	▲1.8
	5月	6,689	34	6,395	46	5,428	41	296	▲12	4.4	0.94	1.45	1.3
	6月	6,638	15	6,360	44	5,391	45	278	▲29	4.2	0.96	1.54	10.4
	7月	6,655	8	6,360	37	5,370	28	294	▲29	4.4	0.97	1.49	▲9.6
	8月	6,643	▲21	6,353	10	5,375	15	288	▲30	4.3	0.97	1.43	9.5
	9月	6,689	43	6,406	68	5,456	101	283	▲24	4.2	0.97	1.45	▲5.4
	10月	6,684	50	6,383	57	5,454	95	301	▲7	4.5	0.98	1.46	▲2.8

(出所) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

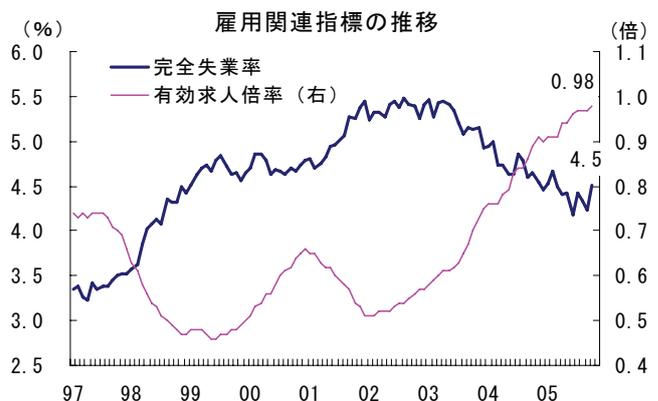
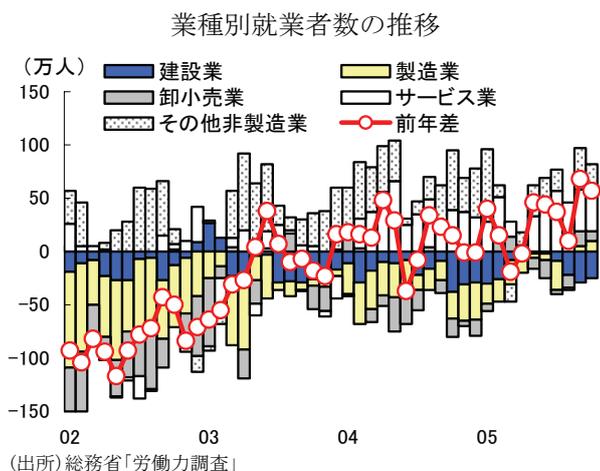
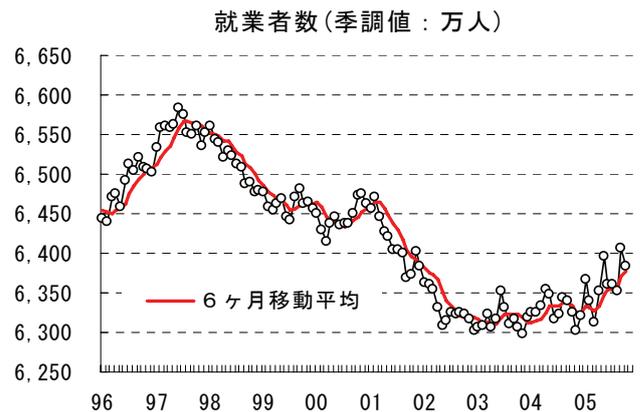
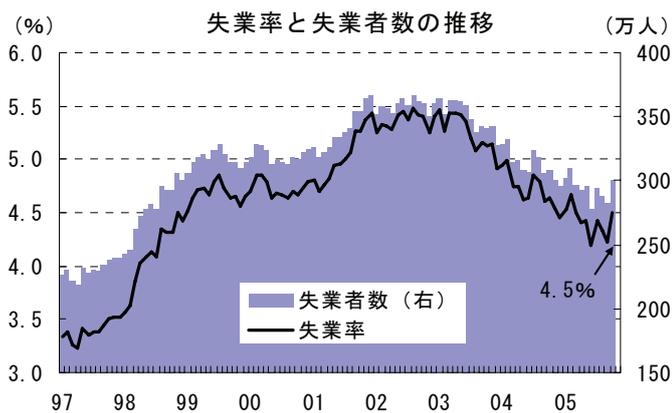
**○10月の失業率は4.5%と前月から0.3%ポイント上昇**

10月の完全失業率は、前月から0.3%上昇し、4.5%となった。市場コンセンサスは前月と同様の4.2%だったため、一見するとネガティブサプライズな結果である。失業率の低下は、就業者数が前月差▲23万人と大幅に減少したことに加えて、完全失業者が同+18万人と増加したためである。ただし、前年対比で見れば、就業者数は前年差+57万人（9月同+68万人）、完全失業者数も同▲7万人（同▲24万人）と改善傾向を維持している。雇用の改善基調に大きな変化はみられず、前月比での指標の悪化は単月の振れである可能性

が高い。

就業者数の前月対比の減少は、9月に前月差+53万人増と大幅に増加した反動も大きいと考えられる。また、完全失業者数の増加は、景気回復を映じて労働市場に参入してきている人が増加しているという背景もあろう。さらには、このところ前向きな転職を求めるような自発的失業者も増加してきていることも考慮すれば、ヘッドラインほどには悪くない内容と言えよう。

業種別に就業者数をみれば、雇用吸収力のあるサービス業（前年差+43万人）や医療・福祉（同+24万人）が引き続き増加傾向となっていることに加えて、01年5月以来、減少基調にあった製造業が2ヶ月連続で前年を上回った（10月前年差+10万人）。景気を持ち直しにより、雇用環境の改善にも幅が広がってきていると考えられよう。



### ○有効求人倍率は0.98倍と前月から改善

新規求人数は前年比+4.4%と前月よりも伸びが鈍化したが、引き続き前年を上回って推移している。また、これまでやや改善が足踏みしていた有効求人倍率が0.98倍と前月対比+0.01ポイント上昇した。雇用の先行指標である新規求人数の増加ペースがここ2ヶ月減速していることはやや気になるが、有効求人倍率は改善傾向が持続し、数の上では求職がすべて満たされる1倍にまであとわずかに迫る水準となっている。労働需給面からみても雇用環境の改善傾向は持続していると考えられよう。

### ○雇用環境の改善傾向は持続する見込み

企業のリストラが終息し、雇用の構造的な調整圧力は大きく後退している。また、団塊世代の退職もあつ

て企業は新卒・中途採用ともに前向きになっていることがうかがえる。加えて、対中輸出の回復など外需が拡大しており、景気は持ち直し傾向が明確になり始めた。構造面での改善に加えて循環面からも回復が明確になってきていることを踏まえれば、今後も雇用需要は増加傾向で推移すると考えるのが自然であろう。今後は雇用需要不足よりも、求人と求職があわないミスマッチの解消が重要になってこよう。